第89回定時株主総会

招集ご通知

平成25年6月21日（金）午前10時開催

- 株主総会参考書類
- 事業報告
- 計算書類等

丸紅株式会社

（証券コード　8002）

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89回定時株主総会を6月21日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けし、当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の当社グループの現況に関する事項等につきご報告申し上げます。

平成25年5月

取締役社長　國分　文也

社是

丸紅は、社是
「正・新・和」を
掲げています。

経営理念

丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、
公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、
地球環境の保全に貢献する、
誇りある企業グループを目指します。

目　次

招集ご通知

■第89回定時株主総会招集のご通知 …… 2

株主総会参考書類

■議案及び参考事項 …… 4
第1号議案 取締役11名任期満了につき12名選任の件 …… 4
第2号議案 監査役３名退任につき３名選任の件 …… 8

インターネット等による議決権の行使のご案内 …… 10

事業報告

Ⅰ. 当社グループの現況に関する事項 …… 12
Ⅱ. 会社の株式に関する事項 …… 27
Ⅲ. 会社役員に関する事項 …… 28
Ⅳ. 会社の体制及び方針 …… 32
Ⅴ. 会計監査人の状況 …… 34

計算書類等

連結計算書類
■連結貸借対照表 …… 35
■連結損益計算書 …… 36
■連結資本勘定増減表 …… 37
■（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 38

計算書類
■貸借対照表 …… 39
■損益計算書 …… 40
■株主資本等変動計算書 …… 41

■連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本 …… 42

■会計監査人の監査報告書　謄本 …… 43
■監査役会の監査報告書　謄本 …… 44

株主メモ …… 45
株式事務に関するご案内 …… 45
当社ウェブサイトのご案内 …… 45

インターネットによる開示

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

連結計算書類
連結注記表

計算書類
個別注記表

当社ウェブサイト　http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html

表紙「源氏絵に海辺文様小袖」
江戸時代中期　寸法：丈158cm　桁62cm
丸紅株式会社 所蔵

(証券コード　8002)
平成25年5月30日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅株式会社
取締役社長　國分文也

第89回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成25年6月20日（木曜日）午後5時30分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面による議決権の行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

■電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合
本書10頁から11頁に記載の「インターネット等による議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

日　時	平成25年6月21日（金曜日）午前10時（午前9時開場）
場　所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスホテル東京 2階「葵」
目的事項	**報告事項** 1. 第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

目的事項	決議事項 第1号議案　取締役11名任期満了につき12名選任の件 第2号議案　監査役３名退任につき３名選任の件
招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書面において、各議案の賛否の欄に記載がない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (2) 議決権の重複行使について ① 同一の議案につき、議決権行使書面により重複して議決権が行使された場合、またはインターネット等により重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 ② 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネット等の両方で議決権が行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 (3) 代理人による議決権の行使につきましては、当社の議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、委任状をご提出のうえ、議決権を行使することができます。

以　上

◎当日ご出席の際は、ご本人確認のため、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、議事資料として本冊子をお持ちいただきますようお願い申し上げます。

【第89期期末配当金のお支払いについて】

当社は、定款の規定により、平成25年5月17日開催の取締役会で、期末配当金を1株につき12円とし、効力発生日（支払開始日）を平成25年5月31日とすることを決議いたしました。
銀行預金またはゆうちょ銀行貯金口座への振込をご指定の方は、同封の「第89期期末配当金計算書」及び「お振込先について」の内容をご確認願います。
株式数比例配分方式をご指定の方は、同封の「第89期期末配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」の内容をご確認願います。
上記以外の方は、同封の「第89期期末配当金領収証」により平成25年5月31日（金曜日）から平成25年7月12日（金曜日）までの間に、最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局で配当金をお受け取り願います。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　取締役11名任期満了につき12名選任の件

関山護、太田道彦、鳥居敬三の各氏は、平成25年4月1日をもって取締役を辞任し、また、現任の取締役全員（11名）は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

1. あさだ　てるお
朝田　照男
（昭和23年10月13日生）

略　歴

昭和47年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　執行役員
平成16年 4月　常務執行役員
平成17年 6月　取締役常務執行役員
平成18年 4月　取締役専務執行役員
平成20年 4月　取締役社長
平成25年 4月　取締役会長（現職）

所有する当社の株式の数　178,026 株

2. こくぶ　ふみや
國分　文也
（昭和27年10月6日生）

略　歴

昭和50年 4月　当社へ入社
平成17年 4月　執行役員
平成20年 4月　常務執行役員
平成20年 6月　取締役常務執行役員
平成22年 4月　専務執行役員
平成24年 4月　副社長執行役員
平成24年 6月　取締役副社長執行役員
平成25年 4月　取締役社長（現職）

所有する当社の株式の数　115,050 株

3. やまぞえ　しげる
山添　茂
（昭和30年8月11日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役専務執行役員
平成25年 4月　取締役専務執行役員、社長補佐、機械グループ管掌役員、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　95,558 株

4. あきよし　みつる
秋吉　満
（昭和31年1月9日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役専務執行役員
平成25年 4月　取締役専務執行役員、社長補佐、生活産業グループ管掌役員、監査部担当役員補佐、投融資委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　115,201 株

5. の むら　ゆたか
野村　豊
（昭和29年7月19日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成22年 4月　常務執行役員
平成23年 6月　取締役常務執行役員
平成25年 4月　取締役専務執行役員、CIO、総務部・人事部・情報企画部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　83,308 株

6. 岡田　大介（おかだ　だいすけ）
（昭和31年7月30日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成22年 4月　常務執行役員
平成23年 6月　取締役常務執行役員
平成25年 4月　取締役常務執行役員、社長補佐、食料グループ管掌役員、食糧部門長（現職）

所有する当社の株式の数　72,141 株

---

7. 桒山　章司（くわやま　しょうじ）
（昭和31年4月15日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成20年 4月　執行役員
平成23年 4月　常務執行役員
平成24年 6月　取締役常務執行役員
平成25年 4月　取締役常務執行役員、社長補佐、金属グループ管掌役員、エネルギー・化学品グループ（化学品部門）管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　70,089 株

---

8. 田中　一紹（たなか　かずあき）　新任候補者
（昭和32年4月3日生）

略　歴

昭和55年 4月　当社へ入社
平成15年 4月　石油・ガス開発部長
平成18年 4月　エネルギー部門長補佐、石油・ガス開発部長
平成20年 4月　執行役員、エネルギー部門長代行
平成22年 4月　執行役員、エネルギー第二部門長
平成23年 4月　常務執行役員、エネルギー第二部門長
平成24年 4月　常務執行役員、経営企画部長、エネルギー第二部門長
平成25年 4月　常務執行役員、社長補佐、エネルギー・化学品グループ（エネルギー第一部門、エネルギー第二部門）管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　79,199 株

9. 松村 之彦（まつむら ゆきひこ）
（昭和31年10月27日生）

略　歴

昭和55年 4月　当社へ入社
平成21年 4月　執行役員
平成24年 4月　常務執行役員
平成24年 6月　取締役常務執行役員
平成25年 4月　取締役常務執行役員、CFO、経理部・営業経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　47,783 株

10. 柿木 真澄（かきのき ますみ）　新任候補者
（昭和32年4月23日生）

略　歴

昭和55年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　海外電力プロジェクト第二部長、丸紅電力開発株式会社社長
平成20年 4月　電力・インフラ部門長補佐
平成21年 6月　電力・インフラ部門長補佐、アブダビ商社推進室担当役員補佐
平成22年 4月　執行役員、電力・インフラ部門長
平成25年 4月　常務執行役員、経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　33,683 株

11. 北畑 隆生（きたばた たかお）　新任候補者　社外取締役候補者
（昭和25年1月10日生）

略　歴

昭和47年　4月　通商産業省入省
平成　7年　7月　同省大臣官房企画室長
平成　8年12月　同省大臣官房総務課長
平成12年　6月　同省大臣官房総務審議官
平成14年　7月　経済産業省大臣官房長
平成16年 6月　同省経済産業政策局長
平成18年 7月　同省経済産業事務次官（平成20年7月退官）
平成22年 6月　株式会社神戸製鋼所取締役（現職）、当社監査役（現職）

重要な兼職の状況

株式会社神戸製鋼所取締役

所有する当社の株式の数　0 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 独立役員の届出について
同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係などにおける利害関係はありませんので、「当社の社外役員の独立性に関する基準・方針」（9頁末尾ご参照）に照らし、当社は、同氏を国内証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出る予定であります。

(3) 同氏は、現在当社の社外監査役でありますが、本総会終結の時をもって辞任予定であります。また、同氏は社外監査役に就任してから本総会終結の時をもって3年となります。

12. くろだ ゆきこ
黒田由貴子
（昭和38年9月24日生）

新任候補者
社外取締役候補者

■略 歴

昭和61年 4月 ソニー株式会社入社
平成 2年 1月 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役
平成22年 6月 アステラス製薬株式会社監査役（現職）
平成23年 3月 株式会社シーエーシー取締役（現職）
平成24年 4月 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング取締役（現職）

■重要な兼職の状況

株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング取締役、アステラス製薬株式会社監査役、株式会社シーエーシー取締役

所有する当社の株式の数 0 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
(2) 独立役員の届出について
同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係などにおける利害関係はありませんので、「当社の社外役員の独立性に関する基準・方針」（9頁末尾ご参照）に照らし、当社は、同氏を国内証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出る予定であります。
(3) 同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。

（注）1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役の選任については、当社現行定款第17条の規定により累積投票によらないことになっております。
3. 社外取締役候補者との責任限定契約について
社外取締役候補者各氏の選任が承認された場合は、当社は、各氏との間で、各氏が社外取締役としての責務を充分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結する予定です。
4.「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント・産業機械部門を、「生活産業グループ」は、ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門を、「食料グループ」は、食糧部門、食品部門を、「金属グループ」は金属第一部門、金属第二部門を、「エネルギー・化学品グループ」は、化学品部門、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門を、それぞれ総称しています。

第2号議案 監査役3名退任につき3名選任の件

監査役安江英行氏及び工藤博司氏は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期満了により退任となり、北畑隆生氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。これに伴い、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

1. えのき まさひろ
榎 正博
（昭和29年4月20日生）

新任候補者

■略 歴

昭和52年 4月 当社へ入社
平成15年 4月 経理部長
平成19年 4月 執行役員、経理部長
平成20年 4月 執行役員、経理部長、営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員補佐
平成21年 4月 執行役員、経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員補佐
平成22年 4月 常務執行役員、経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員補佐
平成23年 4月 常務執行役員、営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長
平成24年 4月 常務執行役員、営業経理部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長
平成25年 4月 常務執行役員（現職）

所有する当社の株式の数 78,078 株

2. 末綱　隆（すえつな　たかし）

（昭和24年3月8日生）

新任候補者
社外監査役候補者

略　歴

昭和49年 4月　警察庁入庁
平成 6年 2月　高知県警察本部長
平成 9年 9月　警察庁長官官房会計課長
平成13年 9月　警察庁長官官房首席監察官
平成14年 8月　神奈川県警察本部長
平成16年 8月　警視庁副総監
平成17年 9月　宮内庁東宮侍従長
平成21年 4月　特命全権大使ルクセンブルグ国駐箚（平成24年6月　退官）

所有する当社の株式の数　0 株

社外監査役候補者に関する特記事項

(1) 社外監査役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 独立役員の届出について
同氏は、現在及び過去において当社との間で人的関係、取引関係、資本関係などにおける利害関係はありませんので、「当社の社外役員の独立性に関する基準・方針」（本頁末尾ご参照）に照らし、同氏を国内証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出る予定であります。

3. 根津　嘉澄（ねづ　よしずみ）

（昭和26年10月26日生）

新任候補者
社外監査役候補者

略　歴

昭和49年 4月　東武鉄道株式会社入社
平成 2年 6月　同社取締役関連事業室長
平成 3年 4月　同社常務取締役
平成 5年 6月　同社専務取締役
平成 7年 6月　同社取締役副社長
平成 9年 5月　株式会社東武ストア取締役（現職）
平成11年 6月　東武鉄道株式会社代表取締役社長（現職）
平成13年 6月　東京急行電鉄株式会社取締役（現職）
平成14年 5月　株式会社松屋取締役（現職）
平成14年 7月　富国生命保険相互会社監査役（現職）

重要な兼職の状況

東武鉄道株式会社代表取締役社長、株式会社東武ストア取締役、東京急行電鉄株式会社取締役、株式会社松屋取締役、富国生命保険相互会社監査役

所有する当社の株式の数　0 株

社外監査役候補者に関する特記事項

(1) 社外監査役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断したため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実、並びに当該候補者が当該事実の発生の予防のために行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為の概要について
同氏は、平成14年7月から富国生命保険相互会社監査役に在任しておりますが、同社は保険金・給付金の支払い漏れを原因として、平成20年7月に金融庁より保険業法第132条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。本事実の発生後、経営管理態勢、内部監査態勢及び保険金等支払管理態勢の改善・強化に関する社内報告を受け、再発防止の実効性について確認を行うなど、その職責を果たしております。尚、平成23年12月、同社に対する業務改善命令に基づく改善状況の金融庁への定期報告義務は、解除されております。

(3) 社外監査役候補者と特定関係事業者との関係について
同氏は、「重要な兼職の状況」の欄に記載のとおり、当社の特定関係事業者に該当する株式会社東武ストアの社外取締役を兼務しており、同社から取締役報酬を得ています。

(4) 独立役員の届出について
同氏と当社との間の人的関係、取引関係、資本関係などにおける利害関係は、一般株主の利益に相反するおそれがなく、社外役員としての職責に影響を及ぼさないことから、「当社の社外役員の独立性に関する基準・方針」（本頁末尾ご参照）に照らし、当社は、同氏を国内証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出る予定であります。

(5) 独立役員の属性情報について
同氏は、「重要な兼職の状況」の欄に記載のとおり、当社が出資する株式会社東武ストアの共同出資者である東武鉄道株式会社の代表取締役社長を兼務しています。

（注）1. 候補者のうち、根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は不動産に関する事業において当社と競業関係にあります。その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者各氏の選任が承認された場合は、当社は、各氏との間で、各氏が社外監査役としての責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項各号に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意で且つ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結する予定です。

当社の社外役員の独立性に関する基準・方針

①当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、又は、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えること。
②上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断すること。

インターネット等による議決権の行使のご案内

インターネットによる議決権の行使について

1．インターネットによる議決権の行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

1 インターネットによる議決権の行使は、当社の指定するウェブサイト（下記2.1、以下議決権行使サイトといいます。）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。

2 インターネットによる議決権の行使は、株主総会前日の平成25年6月20日（木曜日）午後5時30分まで受付いたします。

3 同一の議案につき、インターネットにより重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

4 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネットの両方で議決権が行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

5 商用プロバイダーをご利用の場合、議決権行使サイトをご利用いただくためには、プロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

2．インターネットによる議決権の行使の具体的方法

以下の方法によりインターネットによる議決権を行使願います。

1 議決権行使サイト（http://www.it-soukai.com/又はhttps://daiko.mizuho-tb.co.jp/）にアクセスしてください。なお、午前3時から午前5時までは議決権行使サイトにアクセスできませんのでご了承願います。

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(注)QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

3 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

(http://www.it-soukai.com/)

(https://daiko.mizuho-tb.co.jp/)

3．ご利用環境

1 パソコンをご利用の場合

機 種	インターネットに接続できるパーソナルコンピューター（Windows機種） ＊Macintosh機種、PDA、ゲーム機には対応しておりません。
インターネット環境	プロバイダーとの契約などによりインターネットが利用できること。
OS	Windows95以降
ブラウザ	Internet Explorer5.5以降 設定は初期設定値にしてください（SSL、Cookie、JAVA等）。 ＊Internet Explorer8.0以降については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
画面解像度	800×600以上（1024×768以上を推奨します。）

(注) Windows、Internet Explorerは、米国Microsoft社の登録商標です。

2 携帯電話をご利用の場合

128bitSSL通信が可能で、「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスが利用できることが必要です。

＊一部の携帯電話端末（スマートフォンなど）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。

(注) iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの、EZwebはKDDI株式会社の、Yahoo!は米国Yahoo!社の登録商標です。

4．セキュリティーについて

行使された情報が改竄、盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようお取扱いにご注意ください。当社より、株主様のパスワードをお問合せすることはございません。

（お問合せ先）

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

1 インターネットによる議決権の行使に関するパソコン等の操作方法のお問合せ：電話（0120）768－524

2 その他のお問合せ：電話（0120）288－324（いずれも午前9時～午後5時 土曜日・日曜日・祝祭日を除く。）

【管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含む。）へ】

株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使の方法として、上記のインターネットによる議決権の行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

事業報告 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

Ⅰ. 当社グループの現況に関する事項

当社グループの事業の経過及びその成果

企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、債務問題を抱える欧州の景気悪化や新興国における過去の引き締め政策を通じて、世界全体として回復力の弱い状態が続きましたが、年度後半にかけては景気持ち直しの兆しが見られました。この間、商品市況は、年度初めに世界経済の減速等を背景に弱含んだ後、市場におけるリスク回避姿勢の後退等により持ち直しましたが、その後再び上下する等、不安定な動きが続きました。

米国経済は、年央にかけて生産や雇用を中心に減速が見られましたが、年後半以降は自動車販売や住宅販売を中心とした家計部門の回復により持ち直しを見せました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続きました。ユーロ圏の銀行監督一元化に向けた動きや欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、金融資本市場の安定化策の導入により、市場は若干落ち着きを見せました。一方で、ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続きました。

アジア経済は、内需を背景に底堅い成長が続いていたものの、年度前半は世界経済の減速や、過去の引き締め政策の影響等により景気は減速しました。年度後半にかけては中国経済に底打ちが見られるなど、持ち直しの兆しが見られました。

日本経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果が景気の下支えとなっていたものの、補助金効果の剥落による消費の減少、輸出の低迷を背景に落ち込みを見せました。年度後半にかけては景気が底打ちし、円高基調の修正等も追い風となり景気回復の兆しが見られました。

業績

当社株主に帰属する当期純利益は2,057億円となり、前期の1,721億円から336億円の増益となりました。オペレーティング・セグメント別の業績を見ると、持分法による投資損益による増益等が見られた輸送機、電力・インフラ、金融・物流・情報などで増益となりました。一方、固定資産減損等があったエネルギー、鉄鋼原料・軽金属の価格下落等があった金属等で減益となりました。

売上高

当期の売上高は、穀物及び石油トレーディング等で増収となったものの、エネルギー・化学プラント案件及び船舶関連取引等の減収により、前期比753億円（0.7%）減収の10兆5,091億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に食料の穀物取扱の増加により、4兆8,613億円と前期比4,710億円（10.7%）の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、主に電力・インフラ、金属で減益となり、前期比133億円（2.4%）減益の5,282億円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前期比で増加したことにより、前期比344億円（21.9%）減益の1,229億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、法人税負担の改善に加え、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことにより、前期比336億円（19.5%）増益の2,057億円となりました。

連結総資産・連結ネット有利子負債（*）

当期末の連結総資産は、前期末比8,352億円増の5兆9,651億円となりました。連結ネット有利子負債は、前期末比295億円増の1兆7,852億円となりました。

（*）連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

財産及び損益の状況の推移

当社グループの財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区　　分	第86期	第87期	第88期	第89期
売　上　高	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088
当社株主に帰属する当期純利益	95,312	136,541	172,125	205,696
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	54.89円	78.63円	99.13円	118.48円
総　資　産	4,586,572	4,679,089	5,129,887	5,965,086
純　資　産	799,746	831,730	915,770	1,188,379

（注）1. 当社の連結決算は、米国会計基準により作成しております。
2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっております。
3. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当社株主に帰属する当期純利益に基づき、算出しております。
4. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

当社の財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区　分	第86期	第87期	第88期	第89期
売上高	4,478,405	5,240,208	6,384,715	6,589,317
当期純利益	19,896	20,957	50,235	101,641
1株当たり当期純利益	11.46円	12.07円	28.93円	58.54円
総資産	2,967,325	3,131,111	3,319,580	3,566,078
純資産	512,857	507,872	526,071	551,016

（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当期純利益に基づき、算出しております。
2. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

オペレーティング・セグメント情報

期	セグメント	売上高		
		対外部売上高		セグメント間内部売上高
第89期	食料	2,252,588	2,192,942	59,646
	ライフスタイル	396,684	382,660	14,024
	紙パルプ	498,155	479,010	19,145
	化学品	1,017,531	920,230	97,301
	エネルギー	3,236,938	3,219,162	17,776
	金属	786,719	725,742	60,977
	輸送機	630,734	571,912	58,822
	電力・インフラ	381,865	381,814	51
	プラント・産業機械	304,805	287,551	17,254
	金融・物流・情報	209,861	193,655	16,206
	海外支店・現地法人	2,081,856	1,060,836	1,021,020
	全社及び消去等	△1,288,648	93,574	△1,382,222
	連結	10,509,088	10,509,088	—
第88期	食料	1,992,592	1,932,552	60,040
	ライフスタイル	418,869	403,638	15,231
	紙パルプ	524,502	506,012	18,490
	化学品	959,727	854,288	105,439
	エネルギー	3,030,322	3,011,701	18,621
	金属	940,469	889,975	50,494
	輸送機	808,117	758,052	50,065
	電力・インフラ	374,816	374,412	404
	プラント・産業機械	638,674	579,759	58,915
	金融・物流・情報	188,756	178,124	10,632
	海外支店・現地法人	1,822,117	1,017,726	804,391
	全社及び消去等	△1,114,568	78,154	△1,192,722
	連結	10,584,393	10,584,393	—

(注) 1. 当社の営業組織は12の部門で構成されており、各オペレーティング・セグメントは、食料、エネルギー、海外支店・現地法人を除き、当社の各営業部門にそれぞれ対応しております。食料セグメントは食糧部門及び食品部門で構成されており、エネルギーセグメントはエネルギー第一部門及びエネルギー第二部門で構成されております。
2. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

（単位：百万円）

売上総利益	営業利益	持分法による投資損益	当社株主に帰属する当期純利益又は純損失	セグメントに対応する資産
99,381	16,315	1,554	17,134	721,391
32,020	10,227	242	8,758	144,386
25,782	3,067	148	△28	362,685
26,396	4,785	1,862	6,762	241,570
52,342	24,701	1,762	27,923	914,401
20,291	4,973	30,956	44,256	784,557
48,013	9,637	13,895	21,821	458,111
25,117	132	28,702	26,922	654,656
28,112	3,521	2,667	8,660	302,486
44,021	5,704	4,361	9,308	191,831
112,419	28,765	871	19,814	627,849
14,300	11,105	770	14,366	561,163
528,194	122,932	87,790	205,696	5,965,086
99,990	22,957	2,098	13,990	688,810
31,762	10,563	326	6,071	146,404
29,746	7,291	△457	2,003	357,183
26,485	5,988	3,963	7,539	210,703
58,810	32,484	810	40,882	717,212
31,645	16,920	43,687	49,302	579,986
43,059	9,508	8,262	14,339	361,133
37,729	9,221	20,882	21,384	535,419
28,202	6,040	2,849	6,097	270,137
42,545	4,204	△337	5,286	182,245
104,970	26,689	847	16,113	555,857
6,511	5,450	△1,402	△10,881	524,798
541,454	157,315	81,528	172,125	5,129,887

4.「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

5. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループの主要な事業内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、食料、ライフスタイル、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、輸送機、電力・インフラ、プラント・産業機械、金融・物流・情報その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発などの事業活動を多角的に展開しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント別事業の状況

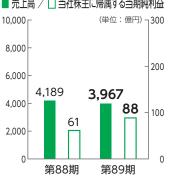
食　料

Gavilon Holdings社穀物倉庫（米国）

食糧部門では穀物の独自の調達網とグローバル販売力を拡充し、世界の穀物貿易量の約5%に当たる25百万トンの穀物取扱量を誇り、日本への穀物安定供給の一翼を担っています。2012年度は穀物調達力の更なる強化に向け、全米第3位の穀物保管能力を備える米国Gavilon Holdings社の全持分を取得するための持分譲渡契約を締結しました。この買収実現により当社グループの穀物総取扱数量は全世界で55百万トン規模に拡大し、穀物トレードにおける競争力を更に強化します。
食品部門ではイオンとの間でダイエーへの再生支援体制の変更と戦略的パートナーシップを構築しました。海外ではオランダの水産物卸売会社を買収し、欧州市場における水産物の販売力の強化を行いました。

ライフスタイル

オールステートベルティング社の買収（米国）

2012年度は、国内市場では、ファッション衣料・ユニフォーム・フットウェア・生活用品の販売拡大を目指し、消費者や取引先のニーズを的確に捉えるための企画提案力や中国・アセアン・バングラデシュなどにおける生産体制の拡充など、OEM体制の強化を推進しました。海外市場では、中国における衣料品などの販売、欧州・ロシア・中南米におけるタイヤなどの販売に注力するとともに、米国においてコンベヤベルト関連のディストリビューターであるオールステートベルティング社を買収するなど、海外販売の拡大に向けた取り組みを推進しました。

紙パルプ

DMI社のパルプ製造工場（カナダ）

2012年度のパルプ市況は、欧州危機に端を発した世界経済の低迷の影響を受け、夏場まで低調に推移し、当社のパルプ事業の業績は製造会社を中心に落ち込みました。国内の紙・板紙製品においては、印刷用紙を中心に出荷数量は減少傾向にあり、価格も弱含みとなりました。
このような厳しい環境下、カナダのパルプ製造会社DMI（Daishowa-Marubeni International）社では設備投資を実施し、売電を開始しました。また、今後の有望市場であるインドへの進出の第一歩として、王子ホールディングス株式会社及び現地のJKペーパー社と段ボール加工事業の合弁会社を新規設立し、生産拠点の確保に努めました。

■売上高／□当社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	第88期	第89期
売上高	5,245	4,982
当社株主に帰属する当期純利益	20	0

化学品

カナダ産炭酸リチウムの日本向け独占販売契約締結

農業化学品分野では農薬・肥料販売事業における業績が米国・欧州を中心に好調に推移しました。石油化学分野では主力商品である合繊原料の市況は低迷したものの、オレフィン・合成樹脂・苛性ソーダ・塩化ビニル関連商品などの取引がアジア・米州地域を中心に堅調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取り制度の追い風もあり、ソーラーパネルの販売が伸張しました。また、リチウム電池分野においてカナダ産炭酸リチウムの日本向け独占販売契約を締結するなど、新たな取り組みも実施しました。

エネルギー

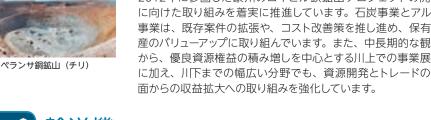
カタールLNGプロジェクト

2012年度の原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、米国メキシコ湾の油・ガス田やパプアニューギニアLNGなどの保有権益の開発生産事業を着実に進めるとともに新規案件の獲得を図りました。トレーディング分野では、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使し、ナフサをはじめとする石油製品やLNGトレードを拡大しました。新エネルギー分野では、2014年3月の操業開始を目指し、国内最大規模の大分メガソーラー発電事業に着手しました。

金　属

エスペランサ銅鉱山（チリ）

2012年度は、銅事業においてチリのエスペランサ銅鉱山が本格生産を開始し、収益に大きく貢献しました。鉄鉱石事業では、2012年に参画した豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトの開発に向けた取り組みを着実に推進しています。石炭事業とアルミ事業は、既存案件の拡張や、コスト改善策を推し進め、保有資産のバリューアップに取り組んでいます。また、中長期的な観点から、優良資源権益の積み増しを中心とする川上での事業展開に加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

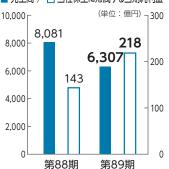
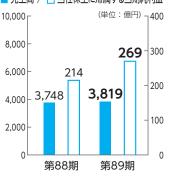
■売上高／□当社株主に帰属する当期純利益
(単位：億円)
12,000
9,000
6,000
3,000
0
800
600
400
200
0
9,405
493
7,867
443
第88期
第89期

輸送機

当社のプロダクトサポートを受けて活躍する鉱山機械

2012年度は、2011年度に引き続き、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、農業機械・自動車のアフターマーケット部品販売事業、中古航空機解体・輸送機用部品トレード・リース事業、及び二輪車販売金融事業への新規投資を実施しました。また、建設機械販売事業を拡大するとともに、プロダクトサポート収益強化に注力しました。LNG船保有・運航事業の好調にも支えられ、当期純利益は大幅増益となりました。

電力・インフラ

商業運転を開始したチレボン火力発電所（インドネシア）

海外電力事業分野は、シンガポールでのセノコ発電所の出力増強工事を完工し、インドネシアではチレボン火力発電所商業運転を開始したほか、ランタウ・デダップ地熱発電プロジェクトの長期売電契約を締結し、米国ではレイクフィールド風力発電事業に参画しました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野は、インド政府系電力会社の既設複合火力発電所リハビリ請負契約の受注に加え、バングラデシュ電源開発公社から同国最大級の複合火力発電所建設請負契約を受注しました。水事業分野は、フィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に参画しました。

プラント・産業機械

SPAR型原油・ガス洋上生産・
処理サービス事業（米国）

プラント分野では、エジプトでのポリエチレンプラント、中国でのロックウール製造設備、ウクライナでの炭鉱地下水飲料水化設備などを受注しました。また、米国でのSPAR*1型原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への出資契約を締結したほか、ブラジルで2件目となるFPSO*2傭船事業への参画を実現しました。交通プロジェクト分野では、フィリピン・マニラ首都圏都市交通建設案件、ベネズエラ国鉄向け増備車両納入案件などを受注したほか、米国・豪州の鉄道車両リース事業を拡大しました。産業機械・設備機械分野では、太陽光設備・部材の販売に注力するとともに、工作機械販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを推進しています。

＊1 SPAR ：円筒（Spar）形をした浮体式石油生産設備
＊2 FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

■売上高／□当社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	売上高	当社株主に帰属する当期純利益
第88期	6,387	61
第89期	3,048	87

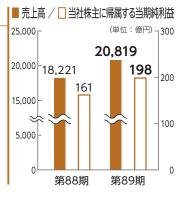
金融・物流・情報

データセンターの開設

2012年度は2011年度に引き続き、業績が順調に推移しました。金融事業分野では、中国における個人向け長期与信を対象にした自動車ファイナンスリース事業に参画しました。保険事業分野では、シンガポールにおいて再保険事業に参画したことにより、大手保険ブローカーに引けを取らない、競争力のある保険引受キャパシティーの調達を実現しました。通信・情報分野では、首都圏に高度なセキュリティと高い信頼性を備えたデータセンターを開設しました。

海外支店・現地法人

ヘレナ・ケミカル社保有の
肥料貯蔵設備（米国）

欧州の実体経済の停滞が長期化するとともに、新興国でもBRICsなどにおいては景気の減速が見られた一方で、米国経済の回復基調や内需主導の成長が続くアセアンなどでの需要拡大を背景に、海外支店・現地法人の業績は、全般的に好調に推移しました。米国会社の子会社であるヘレナ・ケミカル社（農薬・肥料販売）での増益や、穀物・輸送機の取引増加をはじめ、豪州会社などの増益により収益が拡大しました。また、各地域拠点は、海外市場戦略の一翼を担い、地域ビジネスの開拓、地場企業との関係強化にも取り組んでいます。

当社グループが対処すべき課題

経済概況

来期の経済環境を展望しますと、先進国では欧州で債務問題がくすぶり景気の弱い動きが見込まれるものの、米国では回復が継続するとみられます。新興国でも景気改善が継続するため、世界経済全体としての回復ペースは強まっていく見通しです。商品市況は、景気回復に伴う需要の増加や先進国の金融緩和政策の影響により底堅く推移するものと予想されます。

日本では昨年度の補正予算を中心とした財政出動や、円高基調の修正を背景とした輸出の持ち直しに伴い景気回復が続く見込みです。また、消費税の増税を前に、年度末には駆け込み需要の発生が予測され、一時的に高い成長率になる見込みです。

中期経営計画「SG-12」について

当社グループは、2010年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」を遂行してきました。

「SG-12」では、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んで参りました。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当期末の実績は次のとおりとなっております。

経営指標	目標	当期実績
当社株主に帰属する連結純利益	2012年度　2,000億円	2,057億円
連結ネットD/Eレシオ	1.8倍程度	1.50倍（2013年3月末）
リスクアセット	連結純資産の範囲内	8,536億円（連結純資産：1兆1,884億円）
ROE	安定的に15%以上	20.7%

また、「SG-12」では当初3年間合計で7,500億円程度の新規投融資の実施を掲げていましたが、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、8,500～9,000億円へ引き上げました。最終的に、3年間合計の新規投融資は、Gavilon Holdings社買収の完了が2013年度に後倒しとなった為、重点分野と位置付けた「資源」「インフラ」「環境」「生活」分野を中心に6,400億円となりました。

新中期経営計画「Global Challenge 2015」について

2013年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現すると共に、強靭な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」における目標は次のとおりです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する連結純利益	2015年度　2,500～3,000億円
連結ネットD/Eレシオ	2015年度末　1.5倍程度
ROE	安定的に15%以上
ROA	4%以上

また、強靭な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産の入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年で1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

新中期経営計画「Global Challenge 2015」では、「経営資源の最大効率化」、「海外事業の強化・拡大」、「経営主導による人材戦略の更なる推進」を3つの重点施策として掲げ、持続的成長と企業価値の最大化を実現します。「経営資源の最大効率化」では、部門・PU（ポートフォリオ・ユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施します。「海外事業の強化・拡大」では、中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図ります。「経営主導による人材戦略の更なる推進」では、「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進します。

資金調達の状況

　当社グループは、当社を中心に国内外の金融子会社、海外現地法人等で資金調達を行っております。
　当社においては、金融機関からの長期・短期の借入に加え、総額800億円の無担保社債を発行いたしました。
　また、金融子会社・海外現地法人においては、金融機関からの長期・短期の借入のほか、ミディアム・ターム・ノートの発行を行っております。その他の連結子会社等においても、金融機関からの長期・短期の借入による資金調達を行っております。
　連結ネット有利子負債は、前期末比295億円増加し、1兆7,852億円となりました。

主要な借入先

(単位：百万円)

借入先名	当期末借入残高
明治安田生命保険相互会社	162,100
株式会社日本政策投資銀行	125,141
日本生命保険相互会社	100,000
第一生命保険株式会社	100,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	97,553
株式会社みずほコーポレート銀行	92,643
三井住友信託銀行株式会社	91,266
株式会社三井住友銀行	63,136
住友生命保険相互会社	63,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	60,608

(注) 1. 借入残高は、当社の借入残高の合計額となっております。
　　 2. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

設備投資等の状況

　当期において、当社の連結子会社Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発のために追加投資を行いました。この結果、当該設備の増加額は224億円となりました。また、当社の連結子会社Marubeni Shale Investment LLCが米国テキサス州のシェールオイル・ガス資源の開発につき追加投資を行いました。この結果、当該設備の増加額は300億円となりました。

重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況

重要な子会社及び関連会社の状況

子会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	5,000	100.00	データ通信サービス・データセンターサービスの提供
興亜工業株式会社	2,343	79.95	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
株式会社山星屋	2,200	77.58	菓子卸業
丸紅エネルギー株式会社	2,350	66.60	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸
日清丸紅飼料株式会社	5,500	60.00	飼料の製造・販売
(海外)	千外貨	%	
丸紅米国会社	353,273 US$	100.00	内外物資の輸出入・国内販売
Axia Power Holdings B.V.	26 US$	100.00	海外電力資産持株会社
Marubeni Coal Pty. Ltd.	329,110 AU$	100.00	豪州における石炭事業への投資
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	23 US$	100.00	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	0 US$	100.00	原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

関連会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	30,000	50.00	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
株式会社東武ストア	9,022	31.20	小売業
株式会社マルエツ	37,549	29.71	小売業
片倉チッカリン株式会社	3,550	25.26	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売
(海外)	千外貨	%	
TeaM Energy Corporation	12,162 US$	50.00	フィリピンにおける発電事業
Lion Power (2008) Pte. Ltd.	1,161,995 S$	42.86	シンガポール・Senoko Energy Pte. Ltd.向け投資目的会社

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

企業結合の状況

区　　分	第86期	第87期	第88期	第89期
連結子会社	272社	262社	272社	291社
持分法適用関連会社	156社	163社	158社	151社

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社はその数から除外しております。

当社グループの主要拠点等

国内

当　社　本　社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
当社支社・支店・出張所	北海道支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、静岡支店等9ヵ所

海外

当社支店・出張所	ヨハネスブルグ支店、イスタンブール支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店、バンコック支店、マニラ支店等55ヵ所
現　地　法　人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等33の現地法人及びこれらの支店・出張所等32ヵ所

(注) 1. 当社グループの主要な会社の状況は、本書25頁の「重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況」に記載のとおりです。
2. 平成25年4月1日付の組織変更により、国内の当社支社・支店・出張所は10ヵ所、海外の当社支店・出張所は56ヵ所となっております。

当社グループの従業員の状況

当社グループの従業員数

区　分	第86期	第87期	第88期	第89期
従　業　員　数	29,604名 [7,596名]	30,626名 [8,074名]	32,445名 [9,058名]	33,566名 [9,371名]

(注) 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

区　分	第86期	第87期	第88期	第89期
従　業　員　数	3,951名	4,020名	4,074名	4,166名
平　均　年　令	41.8歳	41.9歳	42.0歳	41.9歳
平均勤続年数	17.2年	17.1年	17.1年	17.0年

(注) 上記人数には、国内出向者、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生が含まれております。
なお、第89期の人数には、国内出向者590名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生830名が含まれております。
また、第89期には上記4,166名のほかに、海外店現地社員が382名おります。

Ⅱ．会社の株式に関する事項

発行可能株式総数

4,300,000,000株

発行済株式の総数

第86期	第87期	第88期	第89期
1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株

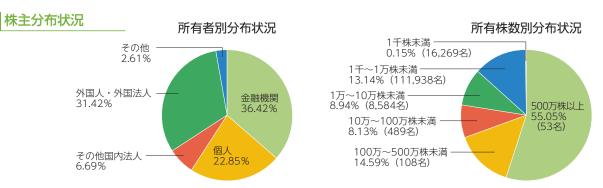
株主数

第86期	第87期	第88期	第89期
133,237名	129,765名	133,247名	137,441名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	92,963	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	83,465	4.80
株式会社損害保険ジャパン	56,110	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	45,728	2.63
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	39,964	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	37,943	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	34,902	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.72
日本生命保険相互会社	26,000	1.49

（注）1．持株数は、千株未満を切り捨てております。
　　　2．持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

株主分布状況

（注）上記の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

Ⅲ．会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

(平成25年3月31日現在)

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	勝俣　宣夫	横河電機株式会社取締役、株式会社日立製作所取締役
※取締役社長	朝田　照男	
※取　締　役	関山　　護	社長補佐、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐
※取　締　役	太田　道彦	社長補佐、ライフスタイル部門・紙パルプ部門管掌役員
◇※取　締　役	國分　文也	社長補佐、CIO、市場業務部・情報企画部・経済研究所担当役員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資委員会委員長
※取　締　役	山添　　茂	社長補佐、輸送機部門・電力・インフラ部門・プラント・産業機械部門管掌役員
※取　締　役	秋吉　　満	社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
※取　締　役	野村　　豊	総務部・人事部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長
※取　締　役	岡田　大介	社長補佐、食糧部門・食品部門管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長
◇※取　締　役	鳥居　敬三	社長補佐、化学品部門・エネルギー第一部門管掌役員
◇※取　締　役	楽山　章司	社長補佐、金属部門管掌役員
◇※取　締　役	松村　之彦	CFO、経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
取　締　役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長
取　締　役	石川　重明	弁護士、第一三共株式会社監査役
常勤監査役	安江　英行	
常勤監査役	崎島　隆文	
監　査　役	工藤　博司	国産電機株式会社監査役
監　査　役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役
監　査　役	黒田　則正	みずほ信託銀行株式会社取締役会長

(注) 1．※印の各氏は、代表取締役であります。
2．◇印の各氏は、平成24年6月22日開催の第88回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
3．小倉利之及び石川重明の各氏は、社外取締役であります。
4．工藤博司、北畑隆生及び黒田則正の各氏は、社外監査役であります。
5．小倉利之、石川重明、工藤博司、北畑隆生及び黒田則正の各氏は、国内証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、当社は各氏を独立役員に指定し、当社が上場している国内証券取引所に届け出ております。
6．① 監査役安江英行氏は、当社の法務部長、リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
② 監査役崎島隆文氏は、当社のリスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
③ 監査役工藤博司氏は、損害保険会社の常務執行役員等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
④ 監査役北畑隆生氏は、経済産業省経済産業事務次官等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
⑤ 監査役黒田則正氏は、銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7．関山護、太田道彦及び鳥居敬三の各氏は平成25年4月1日付をもって取締役を辞任しました。

8. 平成25年4月1日現在の執行役員の「氏名、地位及び担当」は次のとおりです。

執行役員

(平成25年4月1日現在)

地位	氏名	担当
※社長	國分 文也	
副社長執行役員	太田 道彦	アセアン支配人、東アジア総代表、南西アジア支配人、丸紅アセアン会社社長
※専務執行役員	山添 茂	社長補佐、機械グループ（輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント・産業機械部門）管掌役員、投融資委員会副委員長
※専務執行役員	秋吉 満	社長補佐、生活産業グループ（ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門）管掌役員、監査部担当役員補佐、投融資委員会委員長
※専務執行役員	野村 豊	CIO、総務部・人事部・情報企画部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長
※常務執行役員	岡田 大介	社長補佐、食料グループ（食糧部門、食品部門）管掌役員、食糧部門長
常務執行役員	川合 紳二	大洋州支配人、Marubeni Coal Pty. Ltd.会長
常務執行役員	榎 正博	
常務執行役員	鳥居 敬三	社長補佐
※常務執行役員	籾山 章司	社長補佐、金属グループ（金属第一部門、金属第二部門）管掌役員、エネルギー・化学品グループ（化学品部門）管掌役員
常務執行役員	田中 一紹	社長補佐、エネルギー・化学品グループ（エネルギー第一部門、エネルギー第二部門）管掌役員
※常務執行役員	松村 之彦	CFO、経理部・営業経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
常務執行役員	岩下 直也	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
常務執行役員	内山 元雄	欧州・CIS支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	南 晃	情報・金融・不動産部門長
常務執行役員	柿木 真澄	経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	寺川 彰	化学品部門長

(注) ※印の各氏は、代表取締役であります。

執行役員

(平成25年4月1日現在)

地　位	氏　名	担　　当
執行役員	生野　裕	名古屋支社長
執行役員	葛目　薫	監査部長
執行役員	矢部　勝久	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
執行役員	甘艸　保之	生活産業グループ（ライフスタイル・紙パルプ部門）管掌役員補佐
執行役員	水本　圭昭	Columbia Grain,Inc.会長
執行役員	若林　哲	食料グループ（食糧部門）管掌役員補佐
執行役員	小林　武雄	秘書部・広報部担当役員、広報部長、CSR・環境委員会委員長
執行役員	石附　武積	金属第二部門長
執行役員	田島　真	食品部門長
執行役員	郡司　和朗	経理部長
執行役員	河村　肇	プラント・産業機械部門長
執行役員	藤川　和則	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	矢部　延弘	財務部長
執行役員	田邉　治道	エネルギー第一部門長
執行役員	有宗　政和	ライフスタイル・紙パルプ部門長
執行役員	伊吹　洋二	南米支配人、丸紅ブラジル会社社長 兼 丸紅ウルグアイインターナショナル会社社長
執行役員	伊佐　範明	人事部長
執行役員	橋本　雅至	大阪支社長
執行役員	藏元　正隆	中東・アフリカ支配人
執行役員	小林　伸一	金属第一部門長
執行役員	相良　明彦	エネルギー第一部門長代行
執行役員	宮田　裕久	電力・インフラ部門長
執行役員	鹿村　俊史	エネルギー第二部門長

(注)「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、「生活産業グループ」は、ライフスタイル・紙パルプ部門及び情報・金融・不動産部門を、「食料グループ」は、食糧部門及び食品部門を、「金属グループ」は、金属第一部門及び金属第二部門を、「エネルギー・化学品グループ」は、化学品部門、エネルギー第一部門及びエネルギー第二部門を、それぞれ総称しております。

取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	報酬等の額
取締役	14人	973百万円
監査役	5人	120百万円
合計	19人（うち社外5人）	1,093百万円（うち社外60百万円）

（注）1．金額は、百万円未満を四捨五入しております。
2．株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額110百万円（うち社外取締役分2.5百万円）」及び「監査役分月額12百万円」（いずれも平成24年6月22日開催の第88回定時株主総会決議）であります。
3．当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。打切り支給対象の取締役及び監査役の中で、当事業年度において役員が受けた退職慰労金は、取締役1人に対し7百万円であります。

社外役員に関する事項

（1）重要な兼職先と当社との関係

区　分	氏　名	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
社外取締役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長	特別の関係はありません。
社外取締役	石川　重明	第一三共株式会社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	工藤　博司	国産電機株式会社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役	特別の関係はありません。

（2）主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	小倉　利之	当期開催の取締役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役	石川　重明	当期開催の取締役会のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	工藤　博司	当期開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	北畑　隆生	当期開催の取締役会20回のうちの19回及び監査役会のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	黒田　則正	当期開催の取締役会20回のうちの19回及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。

（3）責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役小倉利之及び社外取締役石川重明の各氏並びに社外監査役工藤博司、社外監査役北畑隆生及び社外監査役黒田則正の各氏との間で、各氏が社外取締役又は社外監査役としての責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

Ⅳ．会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念※に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)コーポレート・ガバナンス
①取締役及び取締役会
●取締役会による取締役の監督
●取締役会議長に原則として、代表権・業務執行権限を有さない会長が就任
●取締役会による取締役の担当の決定
●取締役による取締役会への業務執行状況報告（3カ月に一度以上）
●取締役の任期一年
●社外取締役の選任
●執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化
②監査役及び監査役会
●監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査

(2)コンプライアンス
①コンプライアンス体制
●丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定
●コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策
②内部通報制度
●「勇気の扉」の設置
③反社会的勢力との関係遮断
●反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断

(3)内部監査
●社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告

(4)懲戒処分
●役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止
●文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定

(2)情報の閲覧
●役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)職務権限の原則
●役員・社員の職務権限を明確に規定

(2)稟議制度
●職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。更に案件重要度等に応じ取締役会で承認。重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告

(3)リスク評価
●定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施
●定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理

(4)危機管理
●自然災害など重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)経営方針、経営戦略及び経営計画
●丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定

(2)経営会議
●経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議

(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門
●営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲
●コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援

(4)職務権限・責任の明確化
●取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

※ 社　　　是：「正」（公正にして明朗なること）
「新」（進取積極的にして創意工夫を図ること）
「和」（互いに人格を尊重し親和協力すること）

経　営　理　念：「丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ：連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

⑴丸紅グループ運営体制
- グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定
- グループ会社の経営体制に係る指針の決定

⑵コンプライアンス
- コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導
- 全グループ社員への「勇気の扉」開放

⑶財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備
- 内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備
- グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備
- 開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備

⑷監査
- 監査部による丸紅グループ各社往査
- 監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

⑴監査役室の設置
- 監査役室及び監査役の業務補助者の設置

⑵監査役室員の人事
- 監査役室員の人事（異動、評価、懲戒処分等）について、監査役への事前報告
- 監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

⑴監査役による重要会議への出席
- 監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席

⑵役員・社員による監査役への報告
- 社長・監査役ミーティングの定期的開催
- 取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告
- 丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告
- 監査役の報告要請に対する協力

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

⑴監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との連係
- 監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換
- 監査役による丸紅グループ各社監査役との連係

⑵外部専門家の起用
- 監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

平成18年5月12日　制定
平成25年4月25日　改正

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

Ⅴ．会計監査人の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	782百万円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,222百万円

(注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。
2. 当社の重要な子会社のうち、丸紅米国会社、Axia Power Holdings B.V.、Marubeni Coal Pty. Ltd.、Marubeni Los Pelambres Investment B.V.、Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「コンプライアンス体制の改善支援業務」などを委託しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人に会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合、監査役会が監査役全員の同意により会計監査人を解任するほか、原則として、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合、取締役が監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

科目	第89期(平成25年3月31日現在)	(ご参考) 第88期(平成24年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産		
現金及び現金同等物	919,475	677,312
定期預金	32,239	49,968
有価証券	992	2,438
営業債権		
受取手形	55,720	61,122
売掛金	1,079,361	1,009,361
関連会社に対する債権	57,565	49,687
貸倒引当金	△7,109	△7,337
たな卸資産	495,879	443,186
前渡金	132,678	151,230
繰延税金	13,390	21,642
前払費用及びその他の流動資産	282,499	185,284
流動資産合計	3,062,689	2,643,893
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び債権	1,250,122	978,871
投資有価証券及びその他の投資	296,847	330,325
長期営業債権及び長期貸付金	92,242	106,958
貸倒引当金	△18,560	△27,877
賃貸固定資産－減価償却累計額(第89期55,221百万円、第88期47,614百万円)控除後	241,107	218,008
(投資及び長期債権合計)	1,861,758	1,606,285
有形固定資産		
土地	164,264	162,013
建物及び構築物	346,365	310,295
機械及び装置	863,104	723,228
鉱業権	13,100	10,924
	1,386,833	1,206,460
減価償却累計額	△647,398	△557,927
(有形固定資産合計)	739,435	648,533
前払年金費用	59	96
繰延税金	65,797	39,377
無形固定資産	103,958	85,815
のれん	50,734	46,881
その他の資産	80,656	59,007
資産合計	5,965,086	5,129,887

科目	第89期(平成25年3月31日現在)	(ご参考) 第88期(平成24年3月31日現在)
負債及び純資産の部	百万円	百万円
流動負債		
短期借入金	109,705	126,459
一年以内に期限の到来する長期債務	361,155	208,429
営業債務		
支払手形	189,193	156,644
買掛金	1,003,295	869,324
関連会社に対する債務	40,206	34,778
前受金	91,986	119,662
未払法人税等	17,108	20,715
繰延税金	6,610	1,514
未払費用及びその他の流動負債	424,538	301,426
流動負債合計	2,243,796	1,838,951
長期債務	2,416,398	2,268,552
退職給付債務	54,821	60,887
繰延税金	61,692	45,727
約定及び偶発債務		
純資産		
当社株主資本		
資本金	262,686	262,686
発行済株式数		
第89期－1,737,940,900株		
第88期－1,737,940,900株		
資本剰余金	154,611	158,237
利益剰余金	1,023,782	856,286
その他の包括損益累計額		
有価証券正味未実現損益	14,624	19,510
外貨換算調整勘定	△188,654	△307,642
デリバティブ正味未実現損益	△65,609	△71,286
退職給付債務調整額	△68,730	△64,842
自己株式	△876	△777
第89期－1,913,284株		
第88期－1,744,243株		
(当社株主資本合計)	1,131,834	852,172
非支配持分	56,545	63,598
純資産合計	1,188,379	915,770
負債及び純資産合計	5,965,086	5,129,887

連結損益計算書

科　目	第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	（ご参考）第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
	百万円	百万円
収益：		
商品の販売等に係る収益	4,702,281	4,221,653
サービスに係る手数料等	159,030	168,700
収益合計	4,861,311	4,390,353
〔売上高		
第89期：10,509,088百万円　第88期：10,584,393百万円〕		
商品の販売等に係る原価	4,333,117	3,848,899
売上総利益	528,194	541,454
その他の収益・費用（△）：		
販売費及び一般管理費	△403,412	△382,971
貸倒引当金繰入額	△1,850	△1,168
受取利息	15,830	12,943
支払利息	△31,724	△30,753
受取配当金	30,112	27,351
有価証券評価損	△21,236	△9,762
有価証券売却損益	50,171	23,527
固定資産損益	△28,620	△7,737
持分法による投資損益	87,790	81,528
その他の損益－純額	22,288	6,571
その他の収益・費用（△）合計	△280,651	△280,471
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	247,543	260,983
法人税等：		
当期	47,810	53,092
繰延	△9,259	30,857
法人税等合計	38,551	83,949
非支配持分帰属損益前純利益	208,992	177,034
非支配持分帰属損益	△3,296	△4,909
当社株主に帰属する当期純利益	205,696	172,125

連結資本勘定増減表

第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	158,237	856,286	△424,260	△777	852,172	63,598	915,770
当社株主に対する支払配当			△38,200			△38,200		△38,200
非支配持分に対する支払配当							△10,578	△10,578
非支配持分との資本取引及びその他		△3,626				△3,626	△2,825	△6,451
自己株式の取得及び売却					△99	△99		△99
包括損益：								
当期純利益			205,696			205,696	3,296	208,992
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△4,886		△4,886	34	△4,852
外貨換算調整勘定				118,988		118,988	2,064	121,052
デリバティブ正味未実現損益				5,677		5,677	946	6,623
退職給付債務調整額				△3,888		△3,888	10	△3,878
当期包括損益						321,587	6,350	327,937
期末残高	262,686	154,611	1,023,782	△308,369	△876	1,131,834	56,545	1,188,379

（ご参考）第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	157,908	712,815	△359,136	△681	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当			△28,654			△28,654		△28,654
非支配持分に対する支払配当							△2,779	△2,779
非支配持分との資本取引及びその他		327				327	4,826	5,153
自己株式の取得及び売却		2			△96	△94		△94
包括損益：								
当期純利益			172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△1,495		△1,495	24	△1,471
外貨換算調整勘定				△34,623		△34,623	△605	△35,228
デリバティブ正味未実現損益				△25,062		△25,062	△904	△25,966
退職給付債務調整額				△3,944		△3,944	△11	△3,955
当期包括損益						107,001	3,413	110,414
期末残高	262,686	158,237	856,286	△424,260	△777	852,172	63,598	915,770

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

項　目	第89期 （平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	第88期 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
	百万円	百万円
営業活動		
非支配持分帰属損益前純利益	208,992	177,034
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	78,631	72,511
貸倒引当金繰入額	1,850	1,168
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△3,572	△26,547
有価証券損益	△28,935	△13,765
固定資産損益	28,620	7,737
繰延税金	△9,259	30,857
営業活動に係る資産・負債の増減		
受取手形及び売掛金	△23,933	△149,462
たな卸資産	△16,192	△77,789
支払手形及び買掛金	133,493	127,435
その他	△73,961	23,420
営業活動による純キャッシュ・フロー	**295,734**	**172,599**
投資活動		
定期預金の純増減額	27,768	△21,015
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△104,004	△128,291
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△123,105	△125,891
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△11,537	1,508
投資活動による純キャッシュ・フロー	**△210,878**	**△273,689**
財務活動		
短期借入金の純増減額	△31,024	15,643
長期借入金・社債による調達及び返済	212,172	185,822
現金配当	△38,200	△28,654
自己株式の取得及び売却	△99	△96
その他	△13,819	△802
財務活動による純キャッシュ・フロー	**129,030**	**171,913**
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	28,277	△9,514
現金及び現金同等物の純増減額	242,163	61,309
現金及び現金同等物の期首残高	677,312	616,003
現金及び現金同等物の期末残高	919,475	677,312

計算書類

貸借対照表

科目	第89期(平成25年3月31日現在)	(ご参考)第88期(平成24年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	1,513,582	1,389,112
現金及び預金	170,638	188,326
受取手形	10,803	12,165
売掛金	560,968	541,404
有価証券	346,751	245,500
商品	79,420	57,132
販売用不動産	55,374	59,374
未着商品	24,467	28,723
前渡金	66,429	75,000
前払費用	5,232	3,720
繰延税金資産	6,546	15,800
未収入金	72,649	54,984
未収収益	7,125	7,838
短期貸付金	9,350	726
関係会社短期貸付金	37,627	44,454
デリバティブ債権	33,566	33,736
その他	29,009	22,158
貸倒引当金	△2,372	△1,928
固定資産	2,051,195	1,929,251
有形固定資産	131,931	136,271
建物	26,393	29,799
構築物	1,135	1,360
機械及び装置	2,680	2,192
船舶	1,970	2,162
車両運搬具	297	249
工具、器具及び備品	1,382	1,271
土地	98,074	99,238
無形固定資産	4,885	4,271
のれん	30	55
借地権	96	75
ソフトウエア	4,147	3,294
電話加入権	50	50
その他	562	797
投資その他の資産	1,914,379	1,788,709
投資有価証券	189,326	210,474
関係会社株式	1,259,866	1,191,723
関係会社社債	62,872	52,372
その他の関係会社有価証券	23,961	27,859
出資金	3,515	3,250
関係会社出資金	45,783	47,610
長期貸付金	8,816	17,724
従業員に対する長期貸付金	24	24
関係会社長期貸付金	223,250	180,032
固定化営業債権	18,452	27,302
長期前払費用	4,762	3,631
前払年金費用	19,835	17,768
繰延税金資産	82,682	40,302
その他	18,999	16,132
貸倒引当金	△31,723	△34,494
投資損失引当金	△16,041	△13,000
繰延資産	1,301	1,217
社債発行費	1,301	1,217
資産合計	3,566,078	3,319,580

科目	第89期(平成25年3月31日現在)	(ご参考)第88期(平成24年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	1,172,990	1,199,094
支払手形	117,436	92,620
買掛金	550,229	471,123
短期借入金	300,952	367,254
1年内償還予定の社債	50,000	65,000
リース債務	549	355
未払金	30,656	22,661
未払費用	17,878	20,831
未払法人税等	435	1,347
前受金	31,273	50,701
預り金	42,448	63,886
前受収益	2,005	1,444
デリバティブ債務	22,366	33,577
工事損失引当金	2,907	4,114
その他	3,856	4,181
固定負債	1,842,072	1,594,415
社債	355,000	325,000
長期借入金	1,452,208	1,241,948
リース債務	2,488	2,198
債務保証損失引当金	25,907	18,162
資産除去債務	339	492
その他	6,130	6,615
負債合計	3,015,062	2,793,509
純資産の部		
株主資本	552,861	489,519
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,447	99,006
自己株式	△860	△761
評価・換算差額等	△1,845	36,552
その他有価証券評価差額金	10,142	13,089
繰延ヘッジ損益	△11,987	23,463
純資産合計	551,016	526,071
負債純資産合計	3,566,078	3,319,580

損益計算書

科目	第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）		（ご参考）第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		6,589,317		6,384,715
売上原価		6,484,841		6,275,336
売上総利益		**104,476**		**109,379**
販売費及び一般管理費		123,884		117,525
営業損失（△）		**△19,408**		**△8,146**
営業外収益		136,141		118,156
受取利息	8,632		7,023	
有価証券利息	2,367		1,633	
受取配当金	116,382		104,301	
為替差益	3,234		—	
雑収入	5,526		5,199	
営業外費用		26,234		27,545
支払利息	15,019		14,793	
社債利息	2,865		2,846	
為替差損	—		2,472	
雑支出	8,350		7,434	
経常利益		**90,499**		**82,465**
特別利益		46,203		17,851
固定資産売却益	13		158	
投資有価証券売却益	37,377		11,799	
関係会社株式売却益	2,527		2,574	
事業譲渡益	196		22	
退職給付信託設定益	6,090		3,298	
特別損失		44,302		29,483
固定資産売却損	212		332	
投資有価証券売却損	172		111	
関係会社株式売却損	980		483	
投資有価証券評価損	8,960		8,887	
関係会社株式評価損	16,031		7,540	
関係会社事業損失引当金繰入額	17,947		7,905	
和解金	—		4,225	
税引前当期純利益		**92,400**		**70,833**
法人税、住民税及び事業税		387		2,842
法人税等調整額		△9,628		17,756
当期純利益		**101,641**		**50,235**

株主資本等変動計算書

第89期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	262,686	91,073	37,515	99,006	△761	489,519	13,089	23,463	36,552	526,071
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△38,200	—	△38,200	—	—	—	△38,200
当期純利益	—	—	—	101,641	—	101,641	—	—	—	101,641
自己株式の取得	—	—	—	—	△100	△100	—	—	—	△100
自己株式の処分	—	—	—	—	1	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△2,947	△35,450	△38,397	△38,397
当期変動額合計	—	—	—	63,441	△99	63,342	△2,947	△35,450	△38,397	24,945
当期末残高	262,686	91,073	37,515	162,447	△860	552,861	10,142	△11,987	△1,845	551,016

(ご参考) **第88期** (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	262,686	91,073	37,513	77,425	△666	468,031	15,053	24,788	39,841	507,872
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△28,654	—	△28,654	—	—	—	△28,654
当期純利益	—	—	—	50,235	—	50,235	—	—	—	50,235
自己株式の取得	—	—	—	—	△98	△98	—	—	—	△98
自己株式の処分	—	—	2	—	3	5	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△1,964	△1,325	△3,289	△3,289
当期変動額合計	—	—	2	21,581	△95	21,488	△1,964	△1,325	△3,289	18,199
当期末残高	262,686	91,073	37,515	99,006	△761	489,519	13,089	23,463	36,552	526,071

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀧澤徳也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 清水伸幸 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渡邉 正 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、丸紅株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　瀧澤徳也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　清水伸幸　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡邉　正　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

平成25年5月17日

丸紅株式会社
代表取締役
取締役社長　國分 文也　殿

丸紅株式会社 監査役会
常勤監査役　安江　英行　㊞
常勤監査役　崎島　隆文　㊞
社外監査役　工藤　博司　㊞
社外監査役　北畑　隆生　㊞
社外監査役　黒田　則正　㊞

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、部門長、及び監査部を含むコーポレートスタッフ部門部長等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換をいたしました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果
一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二 取締役の職務執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以　上

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 電話 (0120) 288-324
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・名古屋・大阪
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社のホームページに掲載して行いますので、以下のアドレスにてご覧いただけます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html

■株式事務に関するご案内

株式事務に関するお問い合わせ先は以下の通りです。

◆ **未払配当金のお支払い**
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払致します。
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎを致します。

◆ **配当金の支払明細の発行**
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◆ **住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等**
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

◆ **お問い合わせ先**
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル) 0120-288-324

当社ウェブサイトのご案内

丸紅

URL http://www.marubeni.co.jp/

当社ウェブサイトは、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろんのこと、IR情報やCSR・環境など幅広いコンテンツを用意しております。
是非ご覧ください。

丸紅株式会社
証券コード：8002
〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
03-3282-2111 (代表)

株主総会
会場ご案内略図

会　場

パレスホテル東京
２階
「葵」

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
☎ (03) 3211－5211(代表)

交通機関のご案内

JR「東京駅」丸の内北口より徒歩８分

東京メトロ　千代田線　半蔵門線　丸ノ内線　東西線
都営地下鉄　三田線
「大手町駅」C13b出口より地下通路直結

※当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

最寄駅から会場までのアクセス

大手町駅　C13b出口
丸の内北口 大手町方面
東京駅
半蔵門線 大手町駅
千代田線 大手町駅
三田線 大手町駅
丸ノ内線 大手町駅
丸ノ内線 東京駅
東西線 大手町駅
大手門　大手濠　桔梗濠　和田倉濠　和田倉噴水公園
内堀通り　日比谷通り　永代通り　行幸通り　江戸通り
三菱東京UFJ銀行大手町ビル　大手町ビル　アーバンネット大手町ビル
大手センタービル　大手町ファーストスクエア　大手町野村ビル　新大手町ビル
三井住友銀行本店ビル　みずほコーポレート銀行本店　丸の内永楽ビル　三菱UFJ信託銀行本店ビル　東京銀行協会ビル
新丸の内センタービル　丸の内北口ビル　丸の内センタービル　丸の内オアゾ　丸の内ホテル　日本生命丸の内ビル　サピアタワー
新館　東京海上日動ビル本館　新丸の内ビル　丸の内中央口

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。